

シンプルだから、はじめやすい。

スイス年金

新変額個人年金保険(無配当)

四半期運用実績レポート

2010年1月～2010年3月

<引受保険会社>

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards

<募集代理店>

株式会社 東京スター銀行

 東京スター銀行

〒107-8480 東京都港区赤坂1-6-16

0120-330-655

(平日9:00～21:00 / 土日祝9:00～17:00 年末・年始を除く)
ホームページ / <http://www.tokyostarbank.co.jp>

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定クォーターレポート

スイス年金

新変額個人年金保険(無配当)

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

参考 主な投資対象の投資信託の運用状況(出所:アバディーン投信投資顧問株式会社)

世界バランス・ファンド(適格機関投資家専用)

■ 基準価額の騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年
世界バランス・ファンド	6.55%	1.39%	6.12%	21.84%	▲20.46%

■ 資産別構成比

	ファンド	複合指数 (参考データ)	ベット
株 式	53.36%	50.00%	3.36%
北米地域	27.51%	27.05%	0.46%
欧州(除く英国)	11.24%	10.14%	1.10%
英国	4.08%	4.85%	-0.77%
日本	5.79%	5.08%	0.71%
香港・シンガポール	2.94%	0.87%	2.07%
豪州・ニュージーランド	1.80%	2.01%	-0.21%
債 券	46.13%	50.00%	-3.87%
米ドル圏	13.46%	14.90%	-1.44%
欧州(除く英国)	17.07%	18.36%	-1.29%
英国	1.59%	2.49%	-0.90%
日本	14.01%	14.27%	-0.26%
現 預 金	0.51%	0.00%	0.51%
合計	100.00%	100.00%	0.00%

■ 通貨別構成比

	ファンド	複合指数 (参考データ)
米ドル圏	42.98%	42.50%
ユーロ圏	25.57%	26.46%
イギリスポンド	8.06%	7.34%
豪ドル(含NZD)	2.84%	2.31%
スイス・フラン	3.13%	2.04%
日本円	17.42%	19.35%
合計	100.0%	100.0%

* 複合指数はMSCI Worldインデックスの50%、シティグループ世界国債インデックスの50%を加重平均した指数

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、3/3ページの「ご注意いただきたい事項」等を必ずご参照ください。

特別勘定の名称

グローバルマーケット型

主な運用対象
の投資信託世界バランス・ファンド
(適格機関投資家専用)投資信託の
運用会社

アバディーン投信投資顧問株式会社

ユニット・プライスの騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
6.40%	1.07%	5.45%	20.26%	▲23.12%	1.70%

特別勘定資産内訳

					構成比(%)
現 預 金	・	そ の 他	投 資	信 託	0.4%
合 計					99.6%
					100.0%

■ 上位10銘柄

(総組入れ銘柄数 167)

株式	国名	業種	投資比率
ZURICH FINANCIAL SERVICES	スイス	金融	2.37%
ENI SPA	イタリア	エネルギー	1.99%
VODAFONE GROUP PLC	イギリス	電気通信サービス	1.91%
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	オーストラリア	金融	1.83%
TENARIS SA-ADR	イタリア	エネルギー	1.82%
INTEL CORP	アメリカ	情報技術	1.72%
E.ON AG	ドイツ	公益事業	1.67%
RIO TINTO PLC	イギリス	素材	1.67%
SCHNEIDER ELECTRIC SA	フランス	資本財・サービス	1.61%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	1.56%
合計			18.14%

債券	クーポン	償還日	投資比率
アメリカ国債	1.750	2011/11/15	2.03%
第64回利付国債(5年)	1.500	2012/06/20	0.95%
第260回利付国債(10年)	1.600	2014/06/20	0.95%
ドイツ国債	3.500	2013/04/12	0.89%
第240回利付国債(10年)	1.300	2012/06/20	0.87%
アメリカ国債	8.125	2019/08/15	0.87%
オランダ国債	4.000	2018/07/15	0.78%
イギリス国債	4.500	2034/09/07	0.73%
イタリア国債	4.250	2019/09/01	0.69%
第40回利付国債(20年)	2.300	2018/09/20	0.67%
合計			9.42%

■運用コメント

市場概況

・日本株式

(1月)中国当局の金融引き締め観測や米国オバマ政権の金融規制案に対する懸念から、軟調に推移しました。為替が再び円高に転じたことに加え、回復の兆しが見えない米国雇用統計や鳩山政権の支持率低下が投資家心理を悪化させました。
(2月)ギリシャの財政問題や米国経済の先行きに対する懸念から、1月末を下回る水準で月末を迎えました。2009年第4四半期のGDPは主に輸出の回復から前期比1.1%改善しましたが、円高の進展や大手自動車製造会社のリコール問題、更に鳩山政権の支持率低下が投資家心理を悪化させました。
(3月)日経平均株価が26日まで7週連続で上昇したほか、月末にかけては1年半ぶりに11,000円台乗せとなるなど大幅に続伸しました。一部景気指標の改善や企業業績の情報修正期待に加え、日銀によるさらなる金融緩和策の実施や為替相場が円安に振れたことなどを好感する形となりました。

・日本債券

(1月)年初は株式相場が続伸基調となったことから、10年国債利回りは1.3%台半ばまで上昇しました。ただ、中旬以降は中国の金融引き締めを受けて、景気への悪影響が懸念されたことから金利はやや低下する展開となりました。なお、S&Pが日本のソブリン格付けの見直しをネガティブに変更しましたが、債券相場にほとんど影響はありませんでした。

(2月)海外金利が上昇する中でも、落ち着いた動きとなり、狭いレンジ内の推移となりました。ギリシャなどソブリンリスクに注目が集まり、1月下旬に格付け見通しが引き下げられた日本国債を敬遠する動きから10年国債利回りは月初に1.4%近くまで上昇しました。ただ、その後は落ち着きを取り戻し、月末にかけては株安もあり、1.3%近くまで低下しました。

(3月)好調な入札結果や追加金融緩和期待を背景に、月初に10年国債利回りが1.3%前後まで低下して始まりしました。ただ、その後は株式相場の上昇や円安を受けて1.3%台半ばまで上昇、日銀の追加緩和策が予想の範囲内であったこともあり、材料出尽くし感から月末にかけては、昨年11月以来となる1.4%台を付けました。

・外国株式

(1月)海外株式市場は昨年末の地合いを受け継ぎ、中旬にかけては各国で昨年来高値を更新するなど堅調に推移しました。ただ、その後は中国の金融引き締めや欧州での信用不安の台頭などを嫌気し、大きく下落する展開となりました。

(2月)前月の地合いを受け継ぎ続落して始まった後、米国を中心に主要企業の決算が好調だったことや発表された経済指標の一部が市場予想を上回ったことなどから中旬以降は反発の動きとなり、多くの国で1月末を上回る水準で月末を迎えました。ただし、財政問題が再燃したユーロ圏の株式は、前月比でわずかにマイナスとなりました。

(3月)景気回復傾向が強まりつつあるとの見方が広がったことに加え、欧州ではギリシャ財政支援の方向性が示されたこと、米国ではFOMCが現在の低金利を長期に維持するとの方針を示したことなども投資家の買い安心感につながり、ほぼ全面高の展開となりました。

・外国債券

(1月)発表された景気指標などから景気の先行き不透明感が広がり、全般に金利低下の動きとなりました。ただ、信用不安からギリシャ国債の対ドイツ国債スプレッドが急拡大するなど、財政状況が脆弱な国の国債利回りはむしろ上昇する展開となりました。

(2月)全般に中旬までは金利が上昇基調となりましたが、月末にかけては低下局面となりました。ただ、月間を通して見ると短期債利回りは概ね低下となりましたが、長期債利回りについては、国や地域によってまちまちの展開となり、ユーロ圏では前月比で低下する一方、米国や英国では上昇しました。

(3月)外国債券相場は、国や地域によってまちまちの動きとなりました。欧州では中旬以降、域内の財政不安が再燃し、投資家がリスク回避姿勢を強めたため、長期債利回りを中心にわずかに金利が低下しました。一方、景気回復期待の高まりを受けて、米国では金利が上昇する展開となりました。

・為替

(1月)中国の金融引き締めや米国での新たな金融規制案の発表などを受けて、世界景気の先行き不透明感が台頭し、株式相場が下落したことから安全通貨とされる円を買う動きが強まりました。特にユーロ円相場はギリシャの財政問題に対する警戒感が一段と強まり、その他のユーロ構成国の信用不安が高まったことで、月末には一時およそ9か月ぶりとなる1ユーロ=124円台まで円高が進みました。

(2月)引き続き円が上昇する展開となりました。米ドルに対する上昇幅は限定的でしたが、欧州を中心とする各国の財政状況に対する懸念からユーロが対円でおよそ1年ぶりの安値を付けたほか英ポンドも大きく下落するなど、欧州通貨の下げが目立ちました。

(3月)米国の雇用統計の内容が予想を上回るなど世界景気が改善傾向となったことや株式相場が上昇したことで、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから円を売る動きが強まり、1ドル=93円台、1ユーロ=126円台まで円安が進みました。

運用概況

・今四半期(平成22年1月~3月)のファンドのパフォーマンスは基準価額ベースで1.39%となりました。月別に見ると1月が-4.48%、2月が-0.37%、3月が6.55%となりました。資産別に見ると、日本債券および外国債券の保有がマイナス効果となる一方、日本株式および外国株式の保有がプラス寄与となりました。また、期末にかけて円安基調となったことから、為替効果につきましても先般にプラスに寄与しました。

・今四半期のパフォーマンスは概算でベンチマークをわずかにアンダーパフォームしました。その今期を通算しての要因分析の数値はまだ得られていませんが、株式・債券の資産配分効果や銘柄選択効果はややプラスに寄与する一方、地域配分効果がマイナスになったと見られます。

・今四半期の資産配分については、株式をベンチマーク比オーバーウェイト、債券のアンダーウェイトを継続しました。株式の地域配分としては、北米と英国のアンダーウェイト、欧州(除く英国)とアジア圏のオーバーウェイトでスタートし、期を通じてほぼ同様の地域配分を維持しました。債券に関しては、英国をわずかにオーバーウェイト、米ドル圏、欧州(除く英国)、日本をいずれもややアンダーウェイトでスタートした後、期末にかけては債券利回りが上昇した米ドル圏をオーバーウェイトとする一方、その他の地域をアンダーウェイトとしております。通貨に関しては、期中に円やユーロをオーバーウェイト、英ポンドをアンダーウェイトとする場面もありましたが、概ね米ドル圏や円、ユーロのアンダーウェイト、豪ドルやスイス・フランのオーバーウェイトを継続しました。

・今期は、上記のとおり、期中に方針の大きな変更はなく、ほぼ期初の資産配分方針を維持しました。これは、期中においてマクロ投資環境の見方に変化が少なかったためです。グローバル経済が徐々に回復傾向を強める中で、2月には米国が約3年半ぶりに公定歩合を引き上げたほか、3月に入ると、オーストラリアが今年初めてとなる政策金利の引き上げを発表するなど、金融正常化をにらんだ動きが見られ始めました。こうした各国の「出口戦略」に向けた動きを反映し、全般に株式相場が上昇する一方、債券相場が軟調に推移しました。為替市場でも、日本がさらなる金融緩和を実施したこともあり、これまで続いていた円の独歩高基調が反転し、期末にかけては円が対主要通貨で全面安となるなど、ファンダメンタルズを反映した動きとなりました。こうした環境下、引き続き高成長が期待される新興国株式市場を中心に株式の小幅オーバーウェイト、債券の小幅アンダーウェイトを維持しました。

運用方針

・経済指標が景気の改善を示す中、今年に入り一部の国が金融引き締めへ転じるなど、各国で金融危機後に実施した緊急措置を解除する動きが見られます。このところ全般に株式相場が上昇する一方、債券相場が軟調に推移しておりますが、こうした各国の「出口戦略」に向けた動きを反映したものと考えています。こうした環境下、ポートフォリオでは株式の小幅オーバーウェイト、債券の小幅アンダーウェイトを継続する方針です。

・株式の地域別には、香港・シンガポールなどアジア圏やユーロ圏をオーバーウェイト、英国をアンダーウェイトとする方針です。債券の地域別には、英国をオーバーウェイトとする一方、日本も含めてその他の地域を全般にアンダーウェイトとする予定です。

・為替相場については、特に3月以降、円が対主要通貨で全面安となっております。こうした中、利上げを再開した豪ドルを引き続きやや多めに保有するほか、スイス・フランについてもオーバーウェイトとする方針です。一方、円や米ドル、ユーロについてはやや少なめに保有する予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、3/3ページの「ご注意いただきたい事項」等を必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険「スイス年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※)) /365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	グローバルマーケット型 年率0.714%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「スイス年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「スイス年金」には「特別勘定グループ(TS型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TS型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TS型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「スイス年金」は現在販売していません。

[募集代理店]

 **東京スター銀行** 株式会社 東京スター銀行
〒107-8480 東京都港区赤坂1-6-16

0120-330-655

(平日9:00~21:00 土日祝9:00~17:00 年末・年始を除く)

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>